

平成30年度事業報告

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

平成30年度事業体系

区分	事業	掲載ページ
公1	(高齢者等の住まい探しの支援)	4
	1 住まい情報提供事業	4
	(1) 公的情報提供事業	4
	2 高齢者等住まい探し相談会開催事業	4
	(1) 相模原市高齢者住まい探し相談事業	5
	(2) 横須賀市高齢者等住宅相談事業	5
	(3) 平塚市高齢者円滑入居支援事業	5
	(4) 鎌倉市高齢者住まい探し相談事業	5
	(5) 藤沢市高齢者円滑入居事業	5
	(6) 茅ヶ崎市あんしん賃貸支援事業	5
	(7) 大和市あんしん賃貸支援事業	5
	(8) 座間市あんしん賃貸支援事業	5
	3 高齢者・障害者等居住支援事業	6
	(1) 住宅確保要配慮者支援事業	6
	(2) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録事業	6
	(3) サービス付き高齢者向け住宅登録事業	6
	(4) 高齢入居者安否確認サービス事業	7
公2	(住まいづくりの支援)	7
	1 リフォームマネジメント支援事業	8
	(1) 住宅省エネ化推進体制強化事業	8
	2 神奈川県安心住まいづくり推進事業	8
	(1) 住まいの相談室運営事業	8
	(2) リフォーム事業者データベース化・活用事業	9
	(3) 安心リフォーム講習会開催事業	9
	3 高齢者・障害者向け住宅改造等支援事業	9
	(1) 高齢者向け住宅改造施工業者の登録・研修事業	9
	(2) 高齢者向け融資返済特例制度相談事業	10
公3	(マンション管理等の支援)	10
	1 マンション管理等支援事業	10
	(1) マンション管理等相談事業	10
	(2) マンション管理セミナー共催等事業	11

公4（まちづくりの支援）		11
1 福祉のまちづくり支援事業		11
（1）公共・公益施設環境改善事業		11
2 防災まちづくり支援事業		12
（1）神奈川県耐震セミナー開催事業		12
3 景観まちづくり支援事業		12
（1）住環境整備事業推進協議会等促進支援事業		12
収1（入居者への情報提供等の支援）		13
1 一般賃貸住宅・居住者向け広報紙発行事業		13
2 特優賃・高優賃入居者選定及び資格審査事業		13
3 特優賃・高優賃入居者収入調査事業		13
4 賃貸住宅特別減額家賃制度資格審査事業		14
収2（住まいの各種支援）		14
1 住宅関連施策支援事業		14
2 住宅瑕疵担保責任保険取次等推進事業		14
3 神奈川あんしんすまい保証制度推進事業		15
4 長期優良住宅先導関連事業		15
5 既存住宅インスペクション事業		16
収3（出版物等の販売）		16
1 出版物販売等事業		16
管理事業		17
1 理事会及び総会		17
2 その他業務		17
（1）神奈川県居住支援協議会事務		17

I 公益目的事業

公 1 高齢者等の住まい探しの支援（収入：13,875,911円、支出：15,142,228円）

県民に広く賃貸住宅に関する情報を提供したほか、神奈川県、政令指定都市である横浜市・川崎市・相模原市及び中核都市である横須賀市から指定登録機関として委託を受け、サービス付き高齢者向け住宅及びセーフティネット住宅の登録事務を行った。

また、高齢者、障害者、外国人、子育て世帯等の住宅確保要配慮者のニーズに対応する民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、県内自治体や不動産店の協力を仰ぎながら、住まい探し相談会の開催やサポーター派遣等により住まい探しの支援を行った。

公 1-1 住まい情報提供事業

（1）公的情報提供事業

担当部署	総務部・事業部・審査部		
事業内容	信頼できる公的な住情報センターの機能を一層高め、住まい・まちづくりに関する様々な情報をインターネット等により、広く県民に提供した。		
対象者	県民	開始年度	平成 8 年度
財源等	自主財源		
委託者等	-		
事業実績	<ul style="list-style-type: none">ホームページ「住まい・まちづくりネットかながわ」(http://www.machikyo.or.jp) の運用情報紙「住まいとまちづくり 33号、34号」の発行各種パンフレットにより、住まい・まちづくりに関する様々な情報提供アクセス件数12,108（本年度）／365,425（累計）		

公 1-2 高齢者等住まい探し相談会開催事業

担当部署	事業部		
事業内容	各市から受託し、地元不動産店の協力を得て、住まい探し相談会の開催、サポーター派遣等により、高齢者、障害者等の様々な相談に応じ民間賃貸住宅への円滑な入居を支援した。		
対象者	各市内の高齢者等	開始年度	平成 15 年度
財源等	委託費		

(1) 相模原市高齢者住まい探し相談事業 (委託費: 739,199円)

住まい探し相談会の開催 (6回)	開催日: 5/11、7/13、9/14、11/9、1/11、3/8 (全て金曜日) 相談件数 16 / 完了件数 4
連絡会の開催 (1回)	2/8 (金)
貸主向け研修会	3/4 (月)、全日本不動産協会相模原支部

(2) 横須賀市高齢者等住宅相談事業 (委託費: 724,500円)

住まい探し相談会の開催 (12回)	開催日: 4/12、5/10、6/14、7/12、8/9、9/13、10/11、11/8、12/13、1/10、2/14、3/14 (全て木曜日) 相談件数 42 / 完了件数 11
連絡会の開催 (4回)	6/1 (金)、10/23 (火)、3/18 (月)

(3) 平塚市高齢者円滑入居支援事業 (委託費: 192,240円)

住まい探し相談会の開催 (4回)	開催日: 7/19、9/20、10/18、2/21 (全て木曜日) 相談件数 16 / 完了件数 2
------------------	---

(4) 鎌倉市高齢者住まい探し相談事業 (委託費: 274,665円)

住まい探し相談会の開催 (5回)	開催日: 7/27 (金)、9/28 (金)、11/29 (木)、1/25 (金)、3/15 (金) 相談件数 14 / 完了件数 4
------------------	--

(5) 藤沢市高齢者円滑入居事業 (委託費: 276,000円)

住まい探し相談会の開催 (6回)	開催日: 6/7、7/5、8/2、9/6、10/4、11/1 (全て木曜日) 相談件数 19 / 完了件数 3
------------------	--

(6) 茅ヶ崎市あんしん賃貸支援事業 (委託費: 410,000円)

住まい探し相談会の開催 (6回)	開催日: 5/24、7/26、9/27、11/22、1/24、3/28 (全て木曜日) 相談件数 7 / 完了件数 0
------------------	--

(7) 大和市あんしん賃貸支援事業 (委託費: 1,681,000円)

住まい探し相談会の開催 (12回)	開催日: 4/10、5/8、6/12、7/10、8/21、9/11、10/9、11/13、12/11、1/8、2/12、3/12 (全て火曜日) 相談件数 39 / 完了件数 7
連絡会の開催 (6回)	5/15、7/17、9/18、11/20、1/15、3/19 (全て火曜日)
福祉事業者向け研修会	11/26 (月)、11/30 (金)

(8) 座間市あんしん賃貸支援事業 (委託費: 290,000円)

住まい探し相談会の開催 (6回)	開催日: 4/17、6/19、8/21、10/16、12/18、2/19 (全て火曜日) 相談件数 11 / 完了件数 4
------------------	--

公1-3 高齢者・障害者等居住支援事業

(1) 住宅確保要配慮者支援事業

担当部署	事業部・審査部		
事業内容	高齢者、障害者等の住宅確保要配慮者の入居を支援する民間賃貸住宅、不動産協力店、支援団体等の登録された情報を活用し、入居支援に関連する事業を行った。		
対象者	高齢者等の県民、宅建業者、サポーター	開始年度	平成19年度
財源等	委託費（776,400円）		
委託者等	神奈川県		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> サポーター向け講座 11/26（月）会場：厚木商工会議所（厚木市）参加者45名 あんしん賃貸協力店向け講座 12/7（金）会場：マツムラホール（横浜市中区）参加者：21名 		

(2) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録事業

担当部署	事業部・審査部							
事業内容	平成29年4月26日に公布された「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律」により制度化された「低所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅（セーフティネット住宅）」の登録事務を県及び政令市、中核市から受託し、県下全域の登録及び閲覧事務を実施した。							
対象者	賃貸人等	開始年度	平成29年度					
財源等	委託費（1,981,260円）							
委託者等	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市							
事業実績	・ セーフティネット住宅の登録							
	区分	新規登録		変更登録	削除登録		現在登録件数	
		件数	戸数	件数	件数	戸数	件数	戸数
	県域	11	50	1	0	0	12	53
	横浜市	23	86	10	0	0	26	90
	川崎市	1	2	0	0	0	1	2
	相模原市	4	33	1	0	0	4	34
	横須賀市	3	33	0	0	0	3	33
合計	42	204	12	0	0	46	211	

(3) サービス付き高齢者向け住宅登録事業

担当部署	審査部・総務部
事業内容	平成23年10月の高齢者すまい法の改正により創設された「サービス付き高齢者向け住宅」の登録事務を県及び政令市、中核市から受託し、県下全域の登録

	及び閲覧事務を実施した。								
対象者	事業者			開始年度	平成23年度				
財源等	委託費(6,530,647円)								
委託者等	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市								
事業実績	・ サービス付き高齢者向け住宅の登録								
	区分	新規登録		更新登録	変更登録	削除登録		現在登録件数	
		件数	戸数	件数	件数	件数	戸数	件数	戸数
	県域	10	401	25	158	1	13	143	5,333
	横浜市	5	331	16	62	0	0	108	4,340
	川崎市	1	12	8	35	0	0	46	1,844
	相模原市	6	352	2	11	0	0	29	1,292
	横須賀市	0	0	1	5	0	0	7	248
合計	22	1,096	52	271	1	13	333	13,057	

(4) 高齢入居者安否確認サービス事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川新聞及び地域の不動産店と連携して、新聞配達員による高齢入居者の安否確認サービスを支援した。		
対象者	神奈川県内の賃貸住宅に入居する高齢者等	開始年度	平成15年度
財源等	自主財源		
委託者等	-		
事業実績	貸主や不動産店を対象とする研修会における普及啓発を行ったほか、あんしん賃貸協力不動産店による活用促進を図った。 <ul style="list-style-type: none"> 不動産店 新規加盟0件(累計2件) 利用者 新規申込件数29件(累計165件) 		

公2 住まいづくりの支援

(事業収入:1,774,490円・補助金14,462,690円、支出:17,142,106円)

国が推進する住宅省エネ化推進体制強化事業及び住宅ストック維持・向上促進事業の採択を受けて住宅省エネ施工技術講習会等の開催、総合的・一元的に消費者の相談体制を整備したほか、リフォーム工事の担い手である工事業者・設計者に対して、講習会、研修会等を開催し、一定の要件を満足するリフォーム工事業者の登録・データベース化により、優良な事業者の情報を広く県民に提供した。

公2-1 リフォームマネジメント支援事業

(1) 住宅省エネ化推進体制強化事業

担当部署	総務部・事業部						
事業内容	国や県が推進する地球環境の保全、県民の生活環境の改善及び地域産業の振興に寄与するための県下中小工務店等の大工技能者等を対象にした木造住宅の住宅省エネ施工技術講習会、設計技術者を対象にした住宅省エネ設計者講習会を開催したほか、省エネ情報の発信等を進めた。						
対象者	住宅設計者、住宅施工者	開始年度	平成24年度				
財源等	国庫補助金（国土交通省11,429,147円）、県委託費等（1,328,760円）						
委託者等	全国木造住宅生産体制推進協議会、神奈川県						
事業実績	・ 住宅省エネルギー技術講習会の実施（国庫補助事業）						
		施工者向け		設計者向け		合計	
		計画	実施	計画	実施	計画	実施
	開催回数（回）	9	9	15	15	24	24
	受講者数（人）	450	118	750	178	1,200	296
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域型住宅グリーン化事業採択事業者に対する各種情報提供 ・ 住宅の省エネルギーリフォーム事例集の原稿作成（神奈川県委託事業） 						
備考	省エネ全国事務局の設定した県内の目標受講者数1,220人（達成率24%）						

公2-2 神奈川県安心住まいづくり推進事業

(1) 住まいの相談室運営検討事業

担当部署	総務部・事業部					
事業内容	<p>高齢単身、介護、子育て、同居・独立等の生活環境にあつて、戸建住宅・共同住宅、新築・リフォーム、賃貸・売買等多様な住まいの形態において、居住者・消費者の様々な相談に対応するため、複数の分野の専門家が連携して総合的・一元的に対応する住まいの相談室を設置するとともに、住まいの相談室の相談員を住宅関連イベント等に派遣し、消費者相談を実施した。</p> <p>また、同相談室が多様な相談需要に効果的・効率的に対応できるよう、相談室の運営方法等について相談員と意見交換を実施した。</p>					
対象者	県民	開始年度	平成29年度			
財源等	国庫補助金（国土交通省3,033,543円）、相談料（20,000円）					
委託者等	-					
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談員との意見交換会を2回開催 ・ 厚木市内と小田原市内にて出張相談会を開催 ・ 住まいづくりフェアで相談コーナーを設置 ・ バリアフリーフェスタ2018において相談コーナーを設置 					

	【相談件数】 <ul style="list-style-type: none"> ・ マンション管理 19件（面談4件、電話15件） ・ アパート 2件（電話2件） ・ 戸建て住宅 28件（面談16件、電話11件、現地1件） ・ その他 64件（電話64件） 合計 113件
--	--

（２）リフォーム事業者データベース化・活用事業

担当部署	事業部		
事業内容	消費者等に信頼できる住宅リフォーム事業者に関する情報提供を行うため、一定の審査を経た県内の事業者を登録しインターネットで公開した。		
対象者	住宅リフォーム事業者	開始年度	平成22年度
財源等	自主財源		
委託者等	-		
事業実績	登録件数2件（累計144件）		

（３）安心リフォーム講習会開催事業

担当部署	事業部		
事業内容	消費者、住宅事業者を対象に、リフォームに係る国や行政の最新情報及び各種制度に関する講習会等を開催した。		
対象者	県民	開始年度	平成18年度
財源等	委託費（317,730円）		
委託者等	（一社）住宅リフォーム推進協議会		
事業実績	【消費者向け講習会】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 10/14（日）会場：クイーンズスクエア（みなとみらい） テーマ：「住宅リフォームガイド、安心・快適住宅リフォームガイド」 参加者数24人。 【事業者向け講習会】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 12/10（月）会場：神奈川県建設会館 テーマ：住宅の「長寿命化リフォーム」、リフォーム減税制度 参加者数 24人 		

公2-3 高齢者・障害者向け住宅改造等支援事業

（１）高齢者向け住宅改造施工業者の登録・研修事業

担当部署	事業部
事業内容	住宅バリアフリーリフォーム相談における提案内容を適切な施工につなげるため、研修を受講し一定の要件を満たした施工業者の担当者を登録し、登録情報を

	各市町村等の住宅改造相談窓口のほかインターネットで公開した。また、登録後も継続的なスキルアップを図る研修を行った。		
対象者	住宅リフォーム事業者	開始年度	平成14年度
財源等	受講料(75,000円)		
委託者等	-		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ スキルアップ講習会 開催日 6/2(土) 会場 神奈川県社会福祉会館(横浜市神奈川区) 受講者数 25名 		
備考	登録事業者数合計552名		

(2) 高齢者向け融資返済特例制度相談事業

担当部署	事業部		
事業内容	一般財団法人高齢者住宅財団が行うリバース・モーゲージ制度である「高齢者向け融資返済特例制度(バリアフリー工事・耐震改修工事)」を利用する際に必要なカウンセリング業務として、融資利用希望者に対する制度の説明等を行った。		
対象者	県内の高齢者世帯	開始年度	平成14年度
財源等	委託費(3,000円)		
委託者等	一般財団法人高齢者住宅財団		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ カウンセリング1件実施 		

公3 マンション管理等の支援(収入:0円、支出:187,751円)

マンション管理の適正化を図るため、マンション管理組合ネットワークへの支援やマンション管理組合からの相談等に対応した。

公3-1 マンション管理等支援事業

(1) マンション管理等相談事業

担当部署	事業部		
事業内容	マンション管理組合の運営に関する窓口相談を開設し、管理組合等からの相談に面談および電話で対応した。		
対象者	県内のマンション管理組合	開始年度	平成7年度
財源等	自主財源		
委託者等	-		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ (一社)神奈川県マンション管理士会との協定により、同会会員のマンション管理士を相談員として週1回(水)実施 ・ 相談件数 19件(面談4件、電話15件) 		

※ 住まいの相談室運営事業（P.8）におけるマンション相談件数を含む。

（２）マンション管理セミナー共催等事業

担当部署	事業部		
事業内容	当協会のノウハウ、ネットワークを活かしながら、自治体及びマンション管理組合を支援するNPO法人等と連携して、マンション管理に関するセミナー等の開催を共催、後援、協賛という形で協力し、適正なマンション管理に寄与するよう努めた。		
対象者	川崎市及び相模原市のマンション管理組合	開始年度	平成7年度
財源等	自主財源		
委託者等	（一財）川崎市まちづくり公社、相模原市		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7/22（日）会場：エポック中原 参加者190名 ・ 9/29（土）会場：相模原市立産業会館 参加者58名 ・ 2/3（日）会場：エポック中原 参加者165名 		

公4 まちづくりの支援（収入：1,866,820円、支出：2,067,922円）

県民生活の基盤となる「住まい」の周辺環境の整備の一環として、県の委託を受けて公共・公益施設等特定建築物のバリアフリー化を進めるため専門家の派遣や事例研究等の成果を施設管理者に提案した。

また、県内自治体において専門家による地震、災害に関するセミナーの開催により県民の防災対策や防災意識の高揚を図るとともに、歴史、文化等を配慮した景観づくりなど県内外の先進事例を視察調査し、県内の施策の参考に資するなど、各種事業を一体的に推進することにより「安心、安全なまちづくり」を進め、県民生活の向上と福祉の増進を図った。

公4-1 福祉のまちづくり支援事業

（１）公共・公益施設環境改善事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例に基づき、高齢者・障害者に配慮した公共・公益施設等特定建築物のバリアフリー化を促進するために、専門家（一級建築士）を派遣し改善案を提案した。		
対象者	神奈川県内の公益的施設の管理者	開始年度	平成17年度
財源等	委託費（422,820円）		
委託者等	神奈川県		

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12/3 (月) 相模湖漕艇場 (スポーツ施設/相模原市) ・ 1/9 (水) 相模湖リフレッシュセンター (集会施設/相模原市) ・ 1/16 (水) 中井町農村環境改善センター (集会施設/中井町) ・ 1/29 (火) 三浦市立病院 (医療施設/三浦市) ・ 2/15 (金) レイディアントシティ本郷台 (共同住宅の共用部分/横浜市) ・ 3/28 (木) 事例報告会 (横浜市開港記念会館)
------	---

公4-2 防災まちづくり支援事業

(1) 神奈川県耐震セミナー開催事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川県及び県内自治体等と連携して、木造住宅所有者等を対象に地震被害に備えるための普及啓発セミナーや防災に関する展示等を行った。		
対象者	県民、開催地域の住民等	開始年度	平成9年度
財源等	委託費等 (993,600円)		
委託者等	神奈川県		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9/1 (土)、座間市防災訓練 (市立ひばりヶ丘小学校) に出展。参加者数200人。 ・ 9/2 (日)、湯河原町防災訓練 (町立吉浜小学校) に出展。参加者数50人。 ・ 9/23 (日・祝)、川崎市中原区防災訓練 (市立上住吉中学校) に出展。参加者数250人。 		

公4-3 景観まちづくり支援事業

(1) 住環境整備事業推進協議会等促進支援事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川県の住環境整備事業を支援するため、まちづくりセミナーや講習会、研修会の実施、土地区画整理事業や市街地再開発事業の促進のためにアドバイザーを派遣するなど、都市整備や景観まちづくりに寄与する活動を支援した。		
対象者	県民	開始年度	平成27年度
財源等	委託費 (450,400円)		
委託者等	住環境整備事業推進協議会		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講習会 開催日：11/13 (火) 会場：マツムラホール (横浜市中区) テーマ：「ヨコイチプロジェクト産・官・学の連携による取り組み」 参加者：22名 (住環境整備事業推進協議会会員、他) ・ 現地研修会 開催日：1/11 (金) 場所：ひたちなか市多世代交流施設 (茨城県ひたちなか市)、かさま歴史交流 		

	館井筒屋（茨城県笠間市） 参加者：17名（住環境整備事業推進協議会会員）
--	---

Ⅱ 収益事業

収1 入居者への情報提供等の支援（収入：8,060,428円、支出：7,042,156円）

収1-1 一般賃貸住宅・居住者向け広報紙発行事業

担当部署	総務部・事業部		
事業内容	神奈川県住宅供給公社が賃貸する住宅の入居者に対し、家賃の変更や居住者の利便に係る様々な情報を提供した。		
対象者	対象住戸入居者	開始年度	平成19年度
財源等	委託費（1,110,000円）		
委託者等	神奈川県住宅供給公社		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発行回数：2回（第22号5月、第23号11月） ・ 発行部数：各14,000部 		

収1-2 特優賃・高優賃住宅入居者選定及び資格審査事業

担当部署	事業部		
事業内容	農協管理受託型、民間指定法人管理受託型の特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅に係る入居者選定及び資格審査を行った。		
対象者	対象住戸入居希望者	開始年度	平成8年度
財源等	委託費（2,570,400円）		
委託者等	厚木市、（株）ジェイエーアメニティーハウス、民間指定法人		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚木市 4件 ・ （株）ジェイエーアメニティーハウス 83件 ・ 民間指定法人 59件 ・ 新規入居分（民間・高優賃） 92件 		

収1-3 特優賃、高優賃入居者収入調査事業

担当部署	事業部
事業内容	特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅の管理者（横浜市、ジェイエー

	アメニティーハウス、神奈川県住宅供給公社)の委託を受けて入居者の次年度家賃決定の資料となる収入調査を行った。		
対象者・	対象住戸入居者	開始年度	平成16年度
財源等	委託費(3,892,840円)		
委託者等	横浜市、(株)ジェイエーアメニティーハウス、神奈川県住宅供給公社		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜市(負担額申請) 1,127件 ・ (株)ジェイエーアメニティーハウス(収入調査) 686件 ・ 県公社(収入調査) 145件 ・ 県公社(居住者調査) 213件 		

収1-4 賃貸住宅特別減額家賃制度資格審査事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川県住宅供給公社一般賃貸住宅居住者の特別減額家賃の適用に係る申請受付及び資格審査を行った。		
対象者	対象住戸入居者	開始年度	平成19年度
財源等	委託費(487,188円)		
委託者等	神奈川県住宅供給公社		
事業実績	・ 審査件数 30件		

収2 住まいの各種支援(収入:4,429,592円、支出:3,843,458円)

収2-1 住宅関連施策支援事業

担当部署	審査部		
事業内容	県民が安心してリフォーム事業者を選ぶことができるようにインターネットを活用した事業者登録情報システムへの登録支援業務を行った。		
対象者	住宅リフォーム事業者	開始年度	平成25年度
財源等	委託費(540,000円)		
委託者等	(一財)住まいづくりナビセンター		
事業実績	・ 支援業務実施 6件		

収2-2 住宅瑕疵担保責任保険取次等推進事業

担当部署	審査部		
事業内容	国土交通大臣指定の保険法人である株式会社日本住宅保証検査機構(略称:J		

	I O) や住宅保証機構株式会社などの委託を受けて、住宅の瑕疵担保履行法に基づき新築又はリフォーム工事に係る保険の申込みがあった場合に、事業者等からの保険申込書の受理・審査・委託元への送付及び委託元の依頼に応じて保険対象物件の検査を行った。また、平成26年4月からの消費税引き上げに伴い、住宅ローン減税とは別に新たに創設された「すまい給付金制度」の窓口として申請受付業務を行った。		
対象者	住宅取得者等	開始年度	平成23年度
財源等	委託費等 (587,574円)		
委託者等	(株) 日本住宅保証検査機構 (JIO)		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅瑕疵担保責任保険取次等 新築 現場検査 0件 ・ 既存住宅売買かし保険・現場検査 0件 ・ すまい給付金申請受付 120件 		

収2-3 神奈川あんしんすまい保証制度推進事業

担当部署	事業部		
事業内容	<p>本会独自の制度で、賃貸住宅に居住する高齢者の見守りのため、新聞配達の見守りをベースとして葬儀、残存家財の片づけを行う基本プランのほか、利用者の希望に応じて携帯端末を利用したオプションプランを提供した。また、平成28年度より、より利用しやすい価格設定プラン（あんすまコンパクト）を追加した。</p>		
対象者	賃貸住宅に入居する高齢者等の県民	開始年度	平成24年度
財源等	制度利用料 (455,571円)		
委託者等	ホームネット (株)		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本プラン 実施0件 (通算1件) ・ コンパクト 実施44件 (通算77件) 		

収2-4 長期優良住宅先導関連事業

担当部署	審査部		
事業内容	<p>一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会の委託事業で、地域材を活用した住宅の長寿命化を実現する先導的な地域型住宅の提案により国庫補助対象となる特定の住宅に対して交付申請書等の適合審査を行った。</p>		
対象者	事業採択グループ	開始年度	平成22年度
財源等	委託費 (2,843,164円)		
委託者等	(一社) すまいづくりまちづくりセンター連合会		
事業実績	○地域型グリーン化事業申請受付		

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付申請 144件 ・ 実績報告 156件（平成29年度採択分142件、平成30年度採択分14件）
--	--

収2-5 既存住宅インスペクション事業

担当部署	審査部		
事業内容	長期優良住宅化リフォーム推進事業等においてリフォーム工事等を実施する場合に、事業者等の求めによりインスペクション事業として建物の現況調査を行うとともに、JIO及び住宅保証機構の検査事業者として既存住宅売買瑕疵保証保険の現況検査を行い、買主が安心して中古住宅を購入できるよう保証した。		
対象者	住宅リフォーム事業者、消費者	開始年度	平成26年度
財源等	検査手数料（0円）		
委託者等	消費者		
事業実績	・ 実績なし		

収3 出版物等の販売（収入：105,349円、支出：73,942円）

収3-1 出版物販売等事業

担当部署	総務部		
事業内容	協会の調査・研究の成果物や住まい・まちづくりに関する普及啓発を図るための図書を自主出版物として販売を行った。		
対象者	消費者（マンション居住者等）	開始年度	平成7年度
財源等	販売代金等（105,349円）		
委託者等	消費者（マンション居住者等）		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ マンション管理ガイドブック 100冊 ・ 三訂・県防災上重要建築物等耐震診断基準及び耐震性判定指標 3冊 		

Ⅲ 管理事業

1 理事会及び総会（管理費収入:2,924,768円、管理費支出:3,548,285円）

担当部署	総務部		
事業内容	通常理事会、必要に応じて臨時理事会を開催し、また、定時社員総会を開催した。		
対象者	まち協理事・会員	開始年度	平成7年度
財源等	自主財源		
委託者等	-		
事業実績	<p>(1) 第1回通常理事会 平成29年度事業報告・収支決算、役員の変更等について議決、承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日時：5/31（木）14:00～14:50 会場：横浜市開港記念会館2階「9号室」 <p>(2) 定時社員総会 平成29年度事業報告・収支決算、役員を選任について議決、承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日時：6/18（月）14:00～14:50 会場：横浜市開港記念会館2階「9号室」 出席者数：71名（議決権行使者18名、委任状提出者32名を含む。） <p>(3) 第1回臨時理事会 平成30年度収支補正予算、中長期計画の中間報告、居住支援法人の指定に係る申請等について議決、承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日時：10/12（金）10:00～11:30 会場：神奈川県建設会館A棟5階「横浜建設業協会会議室」 <p>(4) 第2回通常理事会 平成31年度収支予算案、理事の取引制限、資金の借入れ、規程の制定等について議決、承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日時：3/19（火）13:00～14:30 会場：神奈川県建設会館A棟5階「横浜建設業協会会議室」 		

2 その他業務（収入:5,372,873円、支出:5,380,516円）

(1) 神奈川県居住支援協議会事務

担当部署	事業部
事業内容	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給に関する法律に基づき、低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯、外国籍県民等への民間住宅への円滑な入居促進などを目的として、神奈川県が関連部局をはじめとして関係市町村、住宅

	<p>関連団体等を構成員とする協議会を設立しており、当協会は当協議会の事務局として円滑な運営を行うとともに、あんしん賃貸住宅等に係る登録及び情報提供、住まいの情報紙発行に関する業務を行った。</p>		
対象者	県民	開始年度	平成24年度
財源等	<p>「重層的住宅セーフティネット構築支援事業（国庫補助）」及び「空き家対策の担い手強化・連携モデル事業（団体補助）」の事務局経費</p>		
委託者等	神奈川県居住支援協議会		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幹事会開催 5/18（金） ・ 総会開催 5/21（月） ・ 市町村居住支援協議会設立準備会開催 12/4（火）藤沢、12/14（金）座間 ・ 居住支援部会 8/20（月） ・ 団体再生部会 1/28（月） ・ 空き家問題対策分科会において「空き家相談テキスト」を作成し、市町村職員向け研修会を実施 ・ かながわ住まいの情報紙4回発行（54～57号） 		